



2018年12月7日
株式会社 UL Japan

報道関係各位

UL、環境・労働安全衛生・サステナビリティを管理する ソフトウェア・ソリューション「PURE Platform」を 日本で本格展開へ

米国の第三者安全科学機関である UL（本社：イリノイ州ノースブルック）は日本において、環境・労働安全衛生・サステナビリティなどの非財務情報の収集・管理・報告のためのオンライン・ソフトウェア・ソリューション「PURE® Platform（ピュアプラットフォーム）」を日本市場で本格展開すると発表しました。急速な事業拡大およびグローバル進出を加速する企業の環境・労働安全衛生・サステナビリティに関する取り組みと、その進展状況を正確に把握し、リアルタイムかつ一括管理を支援します。

現在、欧米では、2014年のEU指令および2015年のSDGs(*1)の採択により、CSR、ESG(*2)などの非財務情報の開示要求を背景に、サステナビリティに関する情報管理システムの普及が進んでいます。特に環境・労働安全衛生に関するDJSI(*3)、CDP(*4)などの指標やプログラムが企業評価として重要視される中、企業側からは非財務情報の開示に際し、複雑化する法律・規制およびサプライチェーン構造から、情報の収集・管理・報告を一元化できるソリューションのニーズが高まっています。

ULは昨年、グローバル向けにUL EHS Sustainability部門（環境・労働安全衛生・サステナビリティ）より6つのソリューション（環境、セーフティ、ヘルス、サステナビリティ、サプライチェーン、ラーニング）を有するPURE Platformのサービス提供を開始しました。お客様は、これらの各種モジュールを組み合わせることにより、自社内およびサプライヤーからの情報収集と提供、オンライン監査の実施と是正処置の管理、およびDJSI、CDPなどの各種フレームワークに基づく情報管理が可能となります。

日本国内での本格展開に関して、UL EHS Sustainability部門のゼネラル・マネージャーのマーク・ワード（Mark Ward）は、次のように述べています。「このソフトウェアにより、日本のお客様が、管理・報告に必要なデータを収集する支援ができるようになり嬉しく思います。ULが提供するこの重要なサービスが、会社のリスク管理に大いに役立つと多くのお客様に実感いただけるものと確信しています。」

PURE Platformは、現在、全世界20以上の業種、2,000社以上のグローバル企業で採用され、世界中の従業員のウェルビーイング（身体的・精神的・社会的に良好な状態）、企業のリスクの削減、生産性の向上、コンプライアンスの確立、業務改善活動の推進に活用されています。ULは今後も、環境・労働安全衛生・サステナビリティ分野における、リスクとコンプライアンス違反の低減、サプライチェーンの透明性と強靭性を強化し、日本のお客様各社の市場におけるブランド力と認知度の向上を支援します。

PURE Platform に関してはこちらをご覧ください。 <https://japan.ul.com/resources/pure/>

【用語解説】

- *1 SDGs: Sustainable Development Goals、持続可能な開発目標
- *2 ESG : Environmental, Social, Governance、環境/社会/企業統治
- *3 DJSI: Dow Jones Sustainability Index、米国ダウ・ジョーンズ社とスイスの SAM(Sustainable Asset Management)が選んだサステナビリティ株式指標
- *4 CDP:気候変動、ウォーター、フォレストなどの環境分野に取り組む国際 NGO

【UL EHS Sustainability の概要】

UL EHS Sustainability 部門（環境・労働安全衛生・サステナビリティ）は、PURE® Platform を提供し、世界中の従業員の心身の健康の促進、企業のリスクの削減、生産性の向上、コンプライアンスの確立、業務改善活動の推進を支援しています。PURE® Platform は、環境、労働安全衛生、サステナビリティ、そしてサプライチェーンに関するソフトウェア・ソリューションとして、企業におけるそれらの状況を可視化し、透明性を向上することを目的として設計されています。製造、ヘルスケア、建設・エネルギーをはじめとする 20 業種の 2,000 社を超えるお客様の拡大し続けるニーズに応えるツールとして信頼されています。詳細はこちらをご覧ください。

<https://ja.industries.ul.com/ehs-sustainability>

【株式会社 UL Japan の概要】

株式会社 UL Japan は、世界的な第三者安全科学機関である UL の日本法人として、2003 年に設立されました。現在、UL のグローバル・ネットワークを活用し、北米の UL マークのみならず、日本の電気用品安全法に基づく安全・EMC 認証の S マークをはじめ、欧州、中国市場向けの製品に必要とされる認証マークの適合性評価サービスを提供しています。詳細はウェブサイト (<https://Japan.ul.com>) をご覧ください。

以下のソーシャルメディアアカウントからもご覧いただけます。

UL Japan Twitter 公式アカウント: https://twitter.com/ul_japan

UL Japan Facebook ページ : <https://www.facebook.com/UL-Japan-573330289677204/>

【UL の概要】

UL は、科学の活用によって安全、セキュリティ、サステナビリティ（持続可能性）における課題を解決し、世界中の人々のために安全な生活/職場環境を推進します。UL マークがもたらす信頼が、先進的製品及び技術の安全な導入を可能にします。UL のスタッフは世界をより安全な場所にするという情熱を共有しています。その提供サービスは、試験・検査・監査・認証・検証・アドバイザー/トレーニング・サービスなど多岐にわたります。また、安全とサステナビリティに関するソフトウェア・ソリューションを提供することで、これらの活動を支援しています。詳細はウェブサイト (<https://www.ul.com/>) をご参照ください。

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社UL Japan マーケティングコミュニケーショングループ 担当：大塚
Tel：03-5293-6007 Fax：03-5293-6001

株式会社UL Japan 広報代理 アリソン・アンド・パートナーズ株式会社
担当：名倉・多賀

Tel: 03-6809-1300 Fax: 03-6809-1301 E-mail: ul_pr_japan@allisonpr.com